

第9期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

株式会社リビングプラットフォーム

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<http://www.living-platform.com/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社リビングプラットフォーム東北 株式会社アルプスの杜 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費、開業費、その他
5年間にわたり均等償却
 - ② 株式交付費
3年間にわたり均等償却
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程の基づく期末要支給額により計上しています。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

設備資金借入金1,298百万円(長期借入金1,217百万円、一年以内返済予定の長期借入金81百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物 927百万円

土地 618百万円

計 1,546百万円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産1,042百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,533,000株

2. 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

該当事項はございません。

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はございません。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 29,300株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業所の責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

また、重要性が乏しいものは省略しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,631,885	1,631,885	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,091,152	1,091,152	—
(3) 長期貸付金	30,855	30,990	135
資産計	2,753,894	2,754,029	135
(1) 短期借入金	162,000	162,000	—
(2) 未払法人税等	124,433	124,433	—
(3) 長期借入金	2,990,905	2,977,980	△12,924
(4) リース債務	708,460	744,992	36,531
負債計	3,985,798	4,009,405	23,607

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これらの時価については、その貸付金から発生する将来の見積キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	54,215
差入保証金	464,369

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、当連結会計年度(2020年3月31日)の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,631,885	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,091,152	—	—	—
投資有価証券	—	54,215	—	—
長期貸付金	950	4,800	6,000	19,105
合計	2,723,988	59,015	6,000	19,105

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	162,000	—	—	—	—	—
長期借入金	531,292	446,067	436,206	336,702	211,388	1,029,250
リース債務	19,587	22,353	25,599	29,422	28,856	582,641
合計	712,879	468,420	461,805	366,124	240,244	1,611,891

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はございません。

1株当たり情報に関する注記

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	77円73銭
1株当たり当期純利益金額	715円55銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

収益認識に関する注記

該当事項はございません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、貯蔵品 ……総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法
 - ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規程の基づく期末要支給額により計上しています。
 - (3) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生会計年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

設備資金借入金138百万円(長期借入金110百万円、一年以内返済予定の長期借入金27百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物 92百万円

土地 115百万円

計 250百万円

上記の他、連結子会社の建物307百万円、土地71百万円を担保に供しております。

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 299百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

売掛金 55百万円

前払費用 2百万円

その他流動資産 135百万円

長期貸付金 26百万円

1年以内返済予定の長期借入金 174百万円

未払金 138百万円

未払費用 0百万円

前受金 0百万円

長期借入金 490百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分) 57百万円

営業取引(支出分) 503百万円

営業取引以外の取引(収入分) 0百万円

営業取引以外の取引(支出分) 6百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,533,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 37,000株

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳
繰越欠損金 19百万円
未払事業税 14百万円
退職給付引当金 10百万円
賞与引当金繰入超過額 7百万円
その他 7百万円
繰延税金資産合計 57百万円
- 繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳
営業権 △ 29百万円
繰延税金負債合計 △ 29百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主）

- 事業年度末日における取得原価相当額
該当事項はございません。
- 事業年度末日における減価償却累計額相当額
該当事項はございません。
- 事業年度末日における未経過リース料相当額
該当事項はございません。
- その他リース物件に係る重要な事項
該当事項はございません。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱リビングプラットフォーム東北	1,000千円	介護事業	所有 直接 100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	32	未収金	101
子会社	㈱リビングプラットフォーム東北	1,000千円	介護事業	所有 直接 100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	9,811	未収金	881
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接 100.00	金銭消費貸借(借入)	運転資金の借り入れ	250,000	長期借入金	250,000
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接 100.00	金銭消費貸借(借入)	運転資金の借り入れ	240,000	長期借入金	240,000

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(借入)	運転資金の借り入れ	174,500	長期借入金(1年以内返済予定)	174,500
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(借入)	運転資金の借り入れ	1,000	長期借入金	-
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の支払い	6,948	未払利息	586
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有直接 100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	29,862	未収金	2,963
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有直接 100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	329	未収金	546
子会社	㈱アルプスの杜	100,000千円	介護事業	所有直接 100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	61	未収金	80
子会社	㈱アルプスの杜	100,000千円	介護事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	20,000	長期貸付金	20,000
子会社	㈱アルプスの杜	100,000千円	介護事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	6,000	長期貸付金	6,000
子会社	㈱アルプスの杜	100,000千円	介護事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の受取り	255	未収収益	21
子会社	㈱アルプスの杜	100,000千円	介護事業	所有直接 100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	1,876	未収金	130
子会社	㈱アルプスの杜	100,000千円	介護事業	所有直接 100.00	社員出向(受入)	出向料の支払い	12,104	未払金	1,680
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	135,000	短期貸付金	135,000
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有直接 100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の受取り	88	未収収益	88
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有直接 100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	399	未収金	237
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有直接 100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	15,600	未収金	50,178

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	不動産賃貸 埼玉県さいたま市	介護施設用 建物賃料支払い	10,800	前払費用	900
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	不動産賃貸 東京都大田区	介護施設用 建物賃料支払い	4,950	前払費用	-
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	不動産賃貸 北海道札幌市	介護施設用 建物賃料支払い	9,006	前払費用	1,501
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	不動産賃貸 茨城県取手市	介護施設用 建物賃料支払い	14,255	前払費用	-
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	介護事業所における 食材納入	食材納入に対する 支払い	156,862	未払金	44,907
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	介護事業所における 給食委託	給食委託料の 支払い	278,514	未払金	86,716
子会社	株式会社OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接 100.00	介護事業所における オムツ類の販売	オムツ類購入に 対する支払い	16,991	未払金	5,240
子会社	株式会社ナーサリープラットフォーム	58,500千円	保育事業	所有 直接 100.00	建物転貸借 神奈川県相模原市	保育用転貸料受取	1,800	前受金	165
子会社	株式会社ナーサリープラットフォーム	58,500千円	保育事業	所有 直接 100.00	建物水道光熱費 神奈川県相模原市	保育用建物水道光熱費受取り	600	前受金	55

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	1,283円03銭
1 株当たり当期純損失	21円62銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となるとき、連結配当規制適用会社となります。

収益認識に関する注記

該当事項はございません。